

## 「日米中関係の中長期的展望」

### 政策提言のまとめ

日米は、以下のとおり、中国をルールに基づいたリベラルな国際秩序に取り込むことを目指すと同時に、適切なヘッジングを行うべきである。

#### 提言1. ルールに基づいた（rules-based）リベラルな秩序の維持および深化に向けて、中国をこの秩序に取り込む必要がある。

日本にとって望ましい秩序は、リベラルな価値に基づいた秩序である。すなわち、経済においては市場経済、政治・安全保障においては自由、民主主義、法の支配に基づいた秩序である。こうした価値や規範が地域秩序の基盤となるよう地域諸国に働きかけることが、日本にとって極めて重要である。日本は同盟国および友好国との連携を強化しながら、また地域制度を通じてリベラルな価値・規範をこの地域に埋め込む努力を一層強化すべきである。また、リベラルな秩序の今後にとって、アジア太平洋地域に形成されつつある多様な地域制度がリベラルな価値を内包したものにすることが重要である。日本は、伝統的な二国間外交に加え、地域制度を巡る国際関係に資源と人材を投入すべきである。そして、中国をこの秩序に関与させ、中国を含んだルールに基づくリベラルな秩序を維持・強化することを、日本外交の基軸とすべきである。また、中国がリベラルな価値や規範を醸成し共有していくべく、中国の一般人・有識者と日本との人的・研究交流の機会を設けていくことも、長期的観点から有益である。

#### 提言2. 中国との間の共通利益を拡大し、中国が現行のリベラルな秩序に挑戦する誘因を減ずる必要がある。

中国は、既に多角的自由貿易体制等、リベラルな秩序の大きな受益者であるが、日米は、中国との間の共通利益を拡大して、中国が現行のリベラルな秩序を受容することに、より大きなメリットを見出すように慫慂するべきである。具体的には、例えば、中国にとってエネルギー確保が死活的に重要であることを踏まえ、エネルギー分野での協力（含、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の改善）等を進めていくことが挙げられよう。また、水や大気の悪化は中国の将来に大きな挑戦となっている。環境分野での協力を推進することも日本の課題の一つであろう。

提言 3. 「中国の選択を形づくる」努力を図るべきである。

「中国の選択を形づくる (shape China's choices)」ことは決して容易ではないが、中国との共通利益を拡大すると共に、軍事を含めた各種分野での対話を促進することで、日本は米国やその他の先進諸国と協力して、中国を現行秩序の打破勢力にせぬようにするための働きかけを工夫することが重要である。同時に、日本は米国などととも、中国に対して、増大する国力に見合った国際的役割を果たすことを促し、国際秩序の過小供給という事態を予防することが重要である。それを行う際、地域制度は重要な役割を果たす。中国に対して協調政策に重きを置くことで中国を地域制度に関与させると同時に、地域制度で日本は価値や規範を共有する諸国との連携強化を図ることが肝要である。

提言 4. 米国がアジア太平洋に関与し続けるために、また日本および地域安全保障の維持のためには、日米同盟の強化が不可欠である。

中国が急速に軍事力を増強しつつある中で、新しい国際的なパワーバランスを安定させるためにも、十分な防衛力整備を節度をもった形で実施し、日米同盟を強化する必要がある。当面は、2010年12月に策定された新たな「防衛計画の大綱」や、2011年6月に発表された日米間の新たな「共通の戦略目標」に書かれている内容を実施に移していくために、日本は具体的行動を急ぐべきである。

同時に、アジア太平洋の諸国の間に、日米同盟がこの地域の平和と安定に果たしている役割についてのより深い理解を促す努力が必要である。「日米同盟は公共財である」との議論は、日米だけで共有されるものであってはならない。地域の諸国に広く共有されたものにしてゆかなければならない。日米同盟の役割についての幅広い理解を促すセミナー等をアジア諸国で開催するなどの施策が必要であろう。

提言 5. 日本と米国の同盟国・友好国との連携・協力を強化させる必要がある。

中国の軍事的影響力の増大を抑制するためにも、中国が海外（特にいわゆるインド太平洋地域）に基地網を展開しにくいような国際環境を作ることが重要である。その観点からも、日米と他のアジア太平洋域内諸国（特に韓国とオーストラリア）（日米+ $\alpha$ ）の安全保障協力網の拡大・強化を、従来以上に追求すべきである。

また、日米にとっては、中印の軍事的連携を阻止することが死活的に重要であり、また、

ロシアについても、中国との連携を密にさせないような政策対応を工夫していく必要がある。さらに、ASEAN 諸国と日米の連携を強化すべく、日米同盟の「集合的ソフトパワー」（同盟の外にある諸国等を引き付ける同盟全体としての能力）の促進策を構想すべきである。例えば、日本は米国と共に東南アジア諸国のキャパシティー・ビルディングをさらに強化することが有益であろう。

ASEAN は今後もアジア太平洋の地域制度を巡る外交の中心に位置するであろう。ASEAN 諸国の対外政策は多様であるが、日米中印などの大国外交が緊張度を増す中で、大国と一定の距離をとり、大国間の相互牽制の仕組みを作り、その中で ASEAN の主体性・中心性を確保しようという点では各国の思惑は一致している。日本が（アメリカや豪州などととともに）対中考慮からのみ ASEAN に接近しようとする、ASEAN 諸国との間で緊張を生む可能性もある。慎重な対応が求められる。日本にとって、ASEAN 憲章に盛られた民主主義や人権の規範が ASEAN に根付くことは、アジア太平洋の国際秩序をリベラルなものにしてゆくうえでも重要である。日本は民主主義と人権を基本とする ASEAN 共同体形成を支援するという立場を明確にし、その立場から ASEAN 諸国との関係強化に努めるべきである。こうした日本の努力は、「インド・太平洋」という新たに形成されつつある戦略地域の中心に位置する ASEAN をよりリベラルな方向に誘導するうえで重要な課題である。

#### 提言 6. アジア太平洋に協調的安全保障の制度を定着させる必要がある。

アジア太平洋には ASEAN 地域フォーラム (ARF) 等が存在するが、こういった努力を更に進めて、協調的安全保障の制度を定着させる必要がある。このような制度は、信頼醸成と協力の推進のために有益であり、日米同盟をはじめとする二国間同盟が地域の平和と安定を確保する役割を補完するものである。中国を含んだ協調的安全保障制度の制度化にあたっては、東アジア首脳会議 (EAS)、拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) を有効に使って、対話より一歩進んだシステムを作っていくことが必要である。斯様なアジア太平洋地域の協調的安全保障の制度を定着させるにあたり、欧州の OSCE の経験と教訓も参考になろう。このような制度の定着に向けては、現在進行中の非伝統的安全保障や人間の安全保障をめぐる協力から発展させていくのが現実的であろう。「偶発衝突回避→防衛・安全保障政策の相互理解→協力の習慣化」というような変化を生み出していく必要がある。

提言7. 日米は、米国の同盟国、友好国とともに経済の活力を保ち、主導的経済の地位を維持していく必要がある。

安全保障面での国力を基礎づけるものは、経済力と科学技術力である。日米は、経済の活力を保つべく、適切な政策対応をとっていく必要がある。この観点から、「日米+ $\alpha$ 」の自由貿易協定（FTA）ないし経済連携協定（EPA）を推進すべきである。環太平洋パートナーシップ（TPP）への参加や東アジア FTA/EPA（CEPEA）への日本の対応は、こうした点も考慮されなければならない。また、日本としては、科学技術研究や技術革新を促進するような政策優先順位の設定と予算配分を行うべきである。

TPP への対応にあたっては、「TPP はアジア太平洋を分断するものである」との批判がアジア諸国の一部にある。こうした批判的言説が中国などの諸国に利用されないよう、TPP 交渉にあたっては、TPP への参加要件等を明示し、この協定が排他的なものでないことを地域諸国に理解させる必要がある。

TPP と並行して日本は、ASEAN+6 や日中韓 FTA 等を同時に推進してゆくべきである。日本は現在交渉中ないし構想中の「北東アジア」「東アジア」「アジア太平洋」の多様な地域 FTA のいずれにも関与しているというユニークな位置にある。この立場を十分に活用して日本は、国内制度調整も含む、リベラルな経済原理に基づく深い地域統合の仕組みづくりで主導権を発揮すべきである。